



2025年2月6日

各 位

会 社 名 ライト工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 阿久津 和浩  
(コード：1926 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員  
経営管理本部副本部長 山邊 耕司  
(TEL. 03-3265-2551)

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）**

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を評価・分析し、企業価値向上に向けた今後の方針・具体策について決議しましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

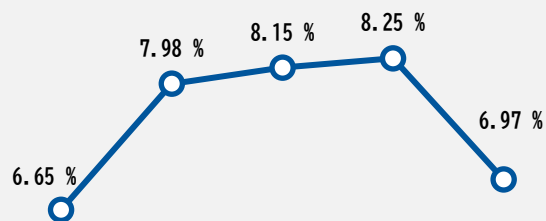
以上



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

ライト工業株式会社(証券コード：1926) 2025.02.06

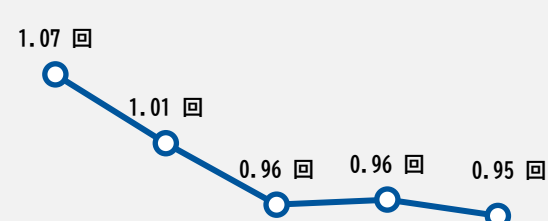
## ■売上高純利益率



20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期

効率化により改善を進めてきたが、成長投資が思うように実現出来なかったことに加え、人件費や調査研究費の増加により鈍化傾向で推移。

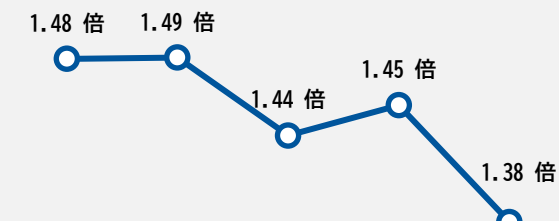
## ■総資産回転率



20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期

成長投資に資本を投下し切れていないこと、本業以外の資産の売上転嫁効率が低いことが原因で低位横這いで推移。

## ■財務レバレッジ

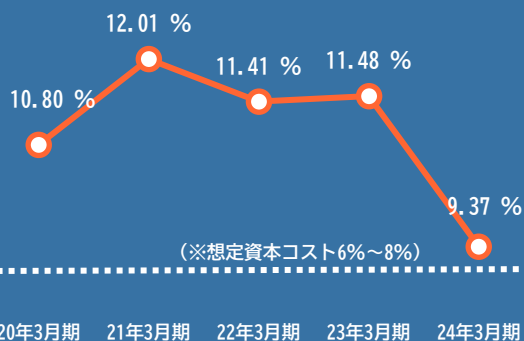


20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期

財務の健全性及び安定成長の両立を掲げ、株主資本を重視する資本構成をとっている為、比較的低位で推移。

(ROE = 売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ)

## ■ROEの評価



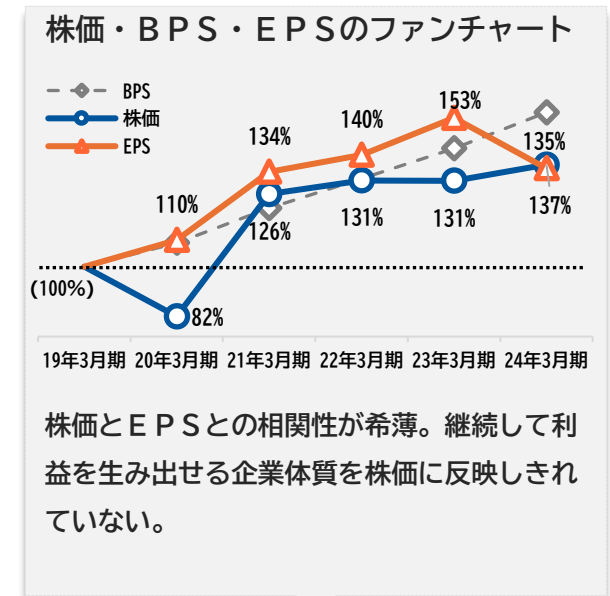
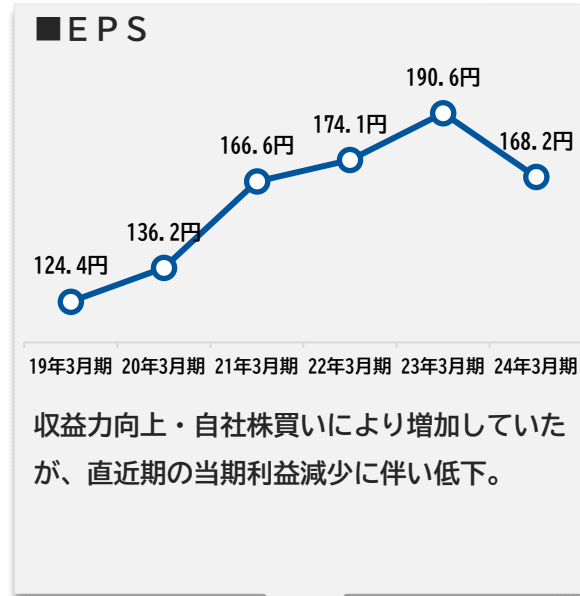
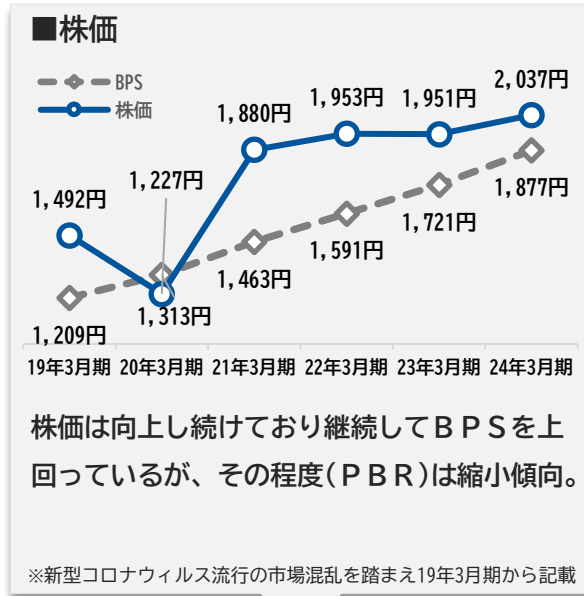
20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期

- 効率化による収益力の向上を背景に想定資本コストを上回る水準で推移。
- 中期経営計画期間中の利益拡大を目指した成長投資の実現とこれによる利益確保に苦戦。
- 株主資本のみが拡大した結果直近期中において低下。

(※想定資本コストはCAPM法及びPERの逆数から推計している)

## ■ROE向上のために必要な取組

- ① 更なる収益力の向上
- ② 資産の売上転嫁効率の向上
- ③ 最適資本構成の実現



(PER = 株価 ÷ EPS)

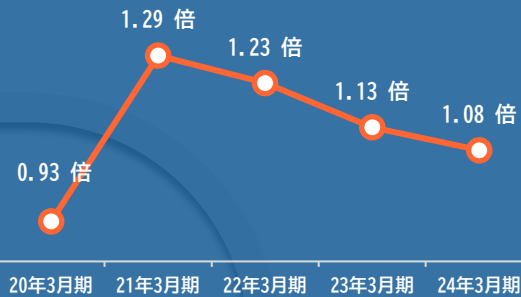


### ■ PER向上のために必要な取組

- ① 企業成長・株主利益拡大のメッセージ強化
- ② 還元の透明性向上

ROEの評価と取組

## ■PBRの評価



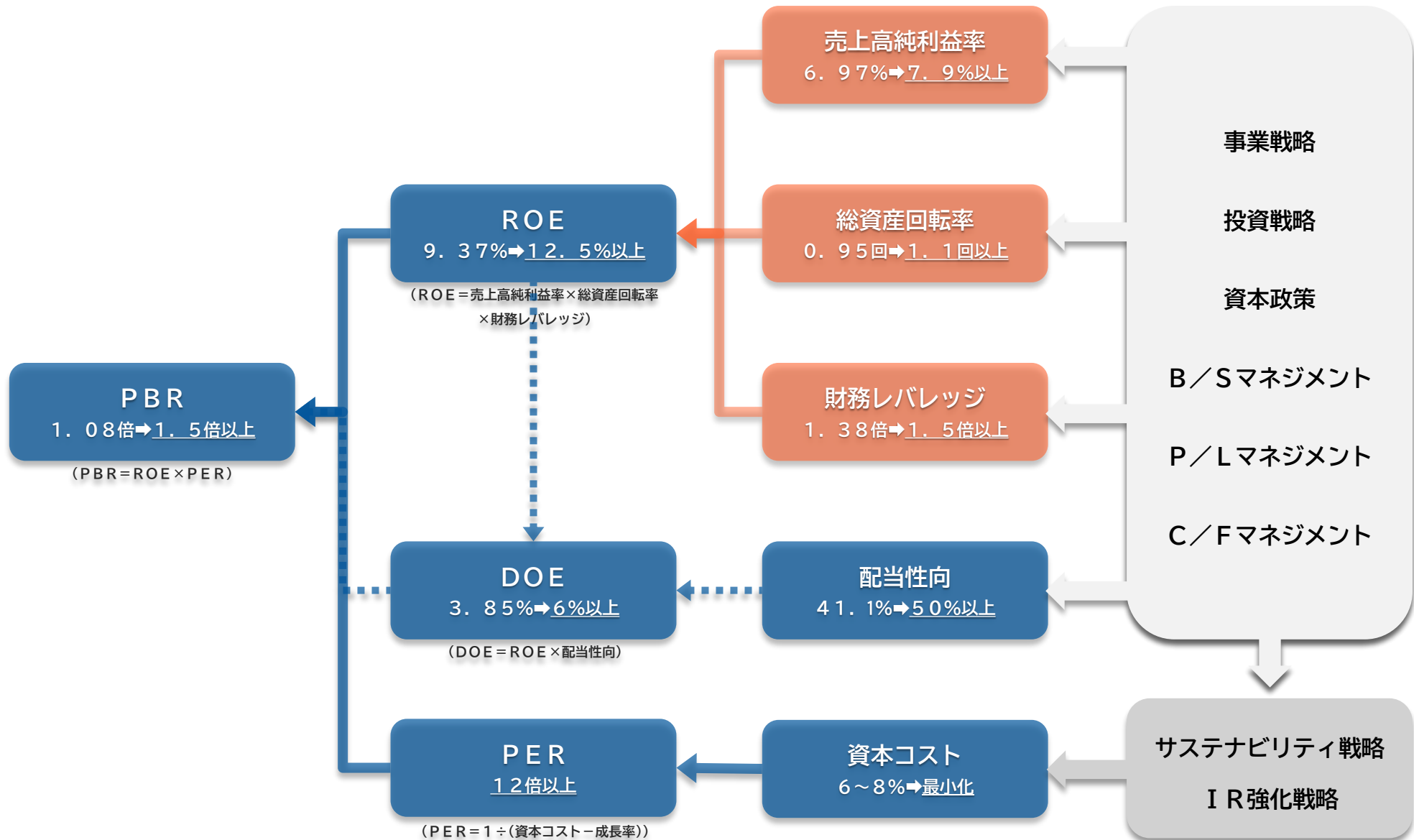
- ROE > 資本コストにより1倍以上維持
- ただしBPSの増加速度に対して株価の向上速度が劣後し、低下傾向で推移。
- 市場から一定の評価は得られているものの、将来的な成長と還元の魅力を十分に打ち出し切れていないものと分析。

PERの評価と取組

$$(PBR = ROE \times PER)$$

## ■PBR向上のために必要な取り組み

- ① 改めて成長と還元を新たな中期経営計画(2025年5月開示)の要に据える
- ② 成長を強力に推進するため、事業の非連続成長の実現と既存事業の高付加価値化を志向
- ③ これらを支えるキャッシュフローは利益の一層の確保と保有資産圧縮加速により創出
- ④ 保有資産の資本投下効率を再度精査し、ノンコア資産・非事業用資産は順次売却
- ⑤ 収益力の成長と平仄の取れた最適資本構成を実現するため、踏み込んだ自己株式の取得を実施
- ⑥ IRの強化により、継続的成長とこれによる株主利益の拡大についての積極的な情報発信を実施



## 事業戦略、投資戦略

- 投資原資の半分程度を成長投資に投下し成長を加速
- 事業の非連続成長の実現（新規分野、M&A）
- 既存事業の高付加価値化
- 前述の分析結果を踏まえ、具体的な戦略に関して新たな中期経営計画（2025年5月開示）にて公表

## 資本政策

- DOEを目標値として設定し株主還元の透明性を向上
- 累進配当を継続し企業の成長に伴う利益を還元
- 自己株式を原則全額消却
- 成長への負債活用と踏み込んだ自己株式取得により最適資本構成を実現

## B/Sマネジメント

- 月毎のCCC平均60日を20%短縮
- 政策保有株式を25年3月期に約20%削減  
(新たな中期経営計画期間中にさらに20%以上を削減)
- 賃貸等不動産の保有意義の検証をCRE戦略委員会※の最優先課題とし、25年3月期より順次売却  
(新たな中期経営計画期間中を通して30%以上を削減)
- その他の資産についても保有意義の検証を行い早期適正化
- 削減によるキャッシュフローは自己株式取得資金に充当

(※自社所有物件の圧縮・整理を基本方針として活動している諮問委員会)

## P/L・CFマネジメント

- ICT・DX利用による収益力向上、コストダウン
- 人財・R&D投資を継続拡大しつつその他は圧縮し販管費率10%を維持
- マネジメントを通じたキャッシュフロー最大化

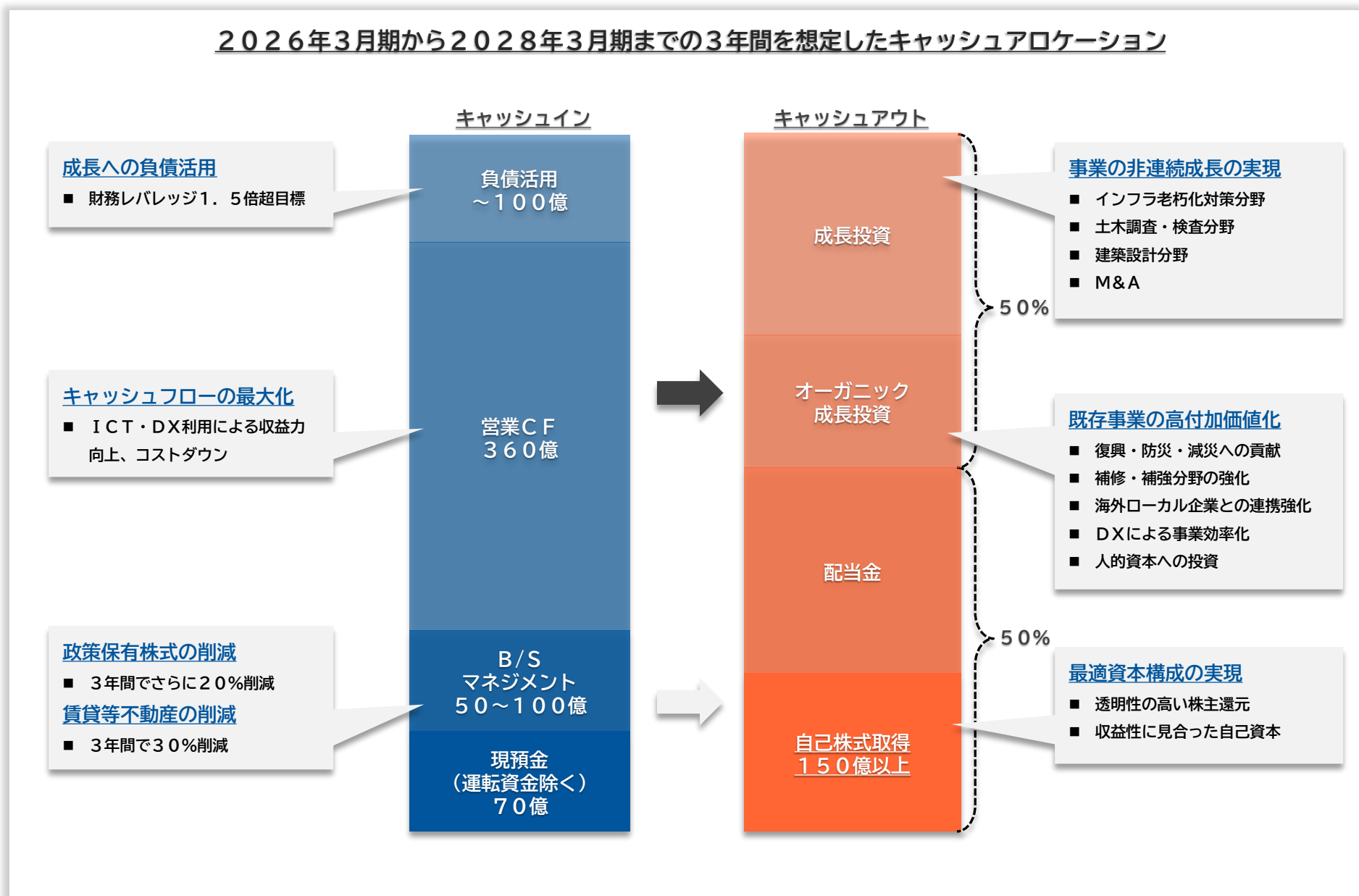
## サステナビリティ戦略

- カーボンニュートラル実現に向け、省エネ機材導入と排出量削減を推進
- 持続可能な建材調達と環境基準の設定で、サプライチェーン全体を改善
- 働きやすい環境を整備し、女性や外国人労働者の多様性を推進
- 自然災害に備え、防災インフラの強化と迅速な復旧対応を整備
- 地域の環境保全や災害支援活動を通じて、社会貢献と信頼関係を強化

## IR強化戦略

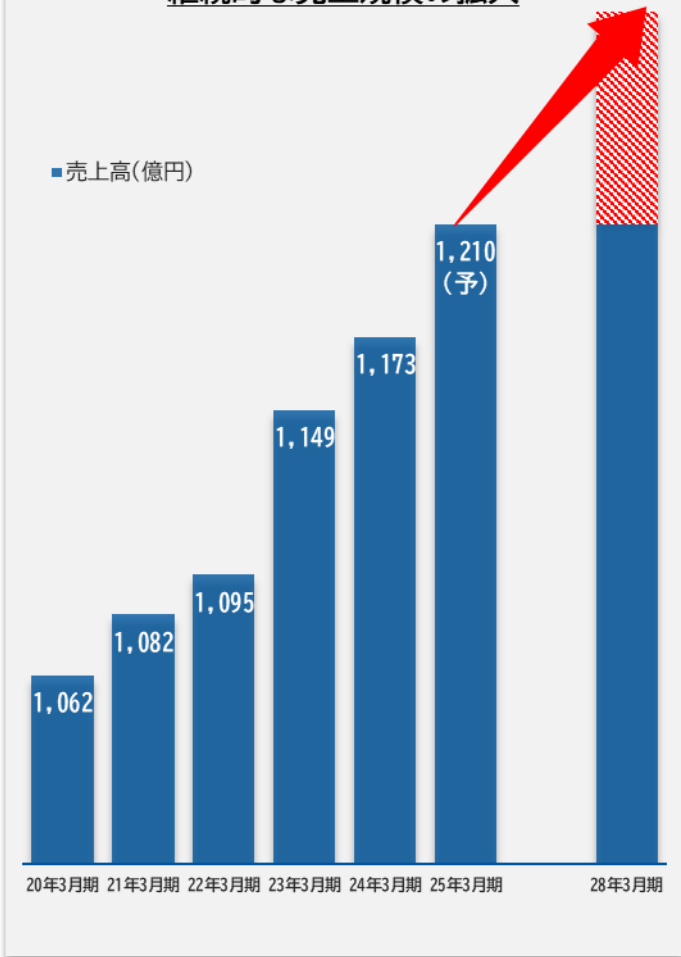
- 資本市場との対話・情報開示の強化により資本コストを低減
- 個人株主増加により最適株主構成を実現
- 決算説明会、個別ミーティング、海外機関投資家に向けた英文開示の充実
- 個人投資家向けイベントへの参加回数の増加
- 当社HPの投資家向けIR情報を充実

## 2026年3月期から2028年3月期までの3年間を想定したキャッシュアロケーション

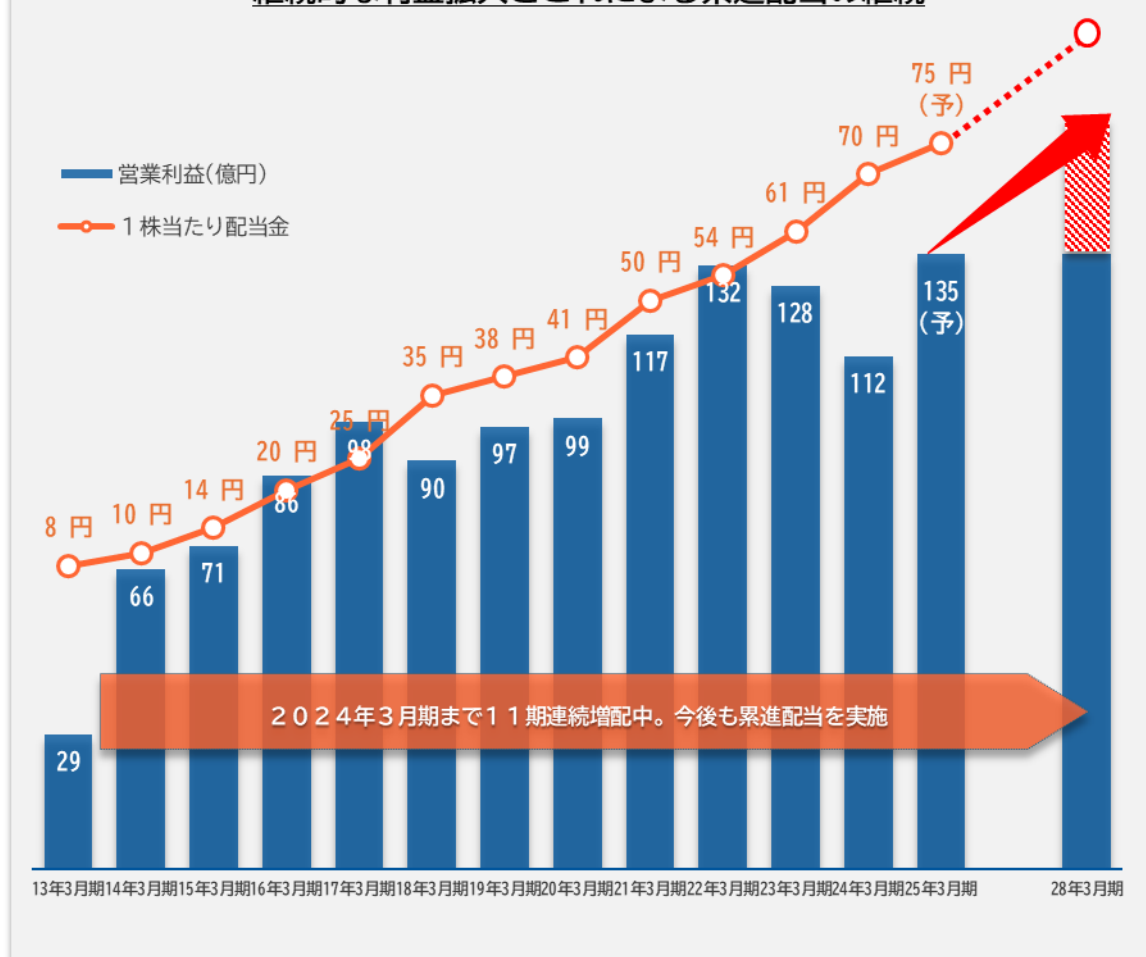


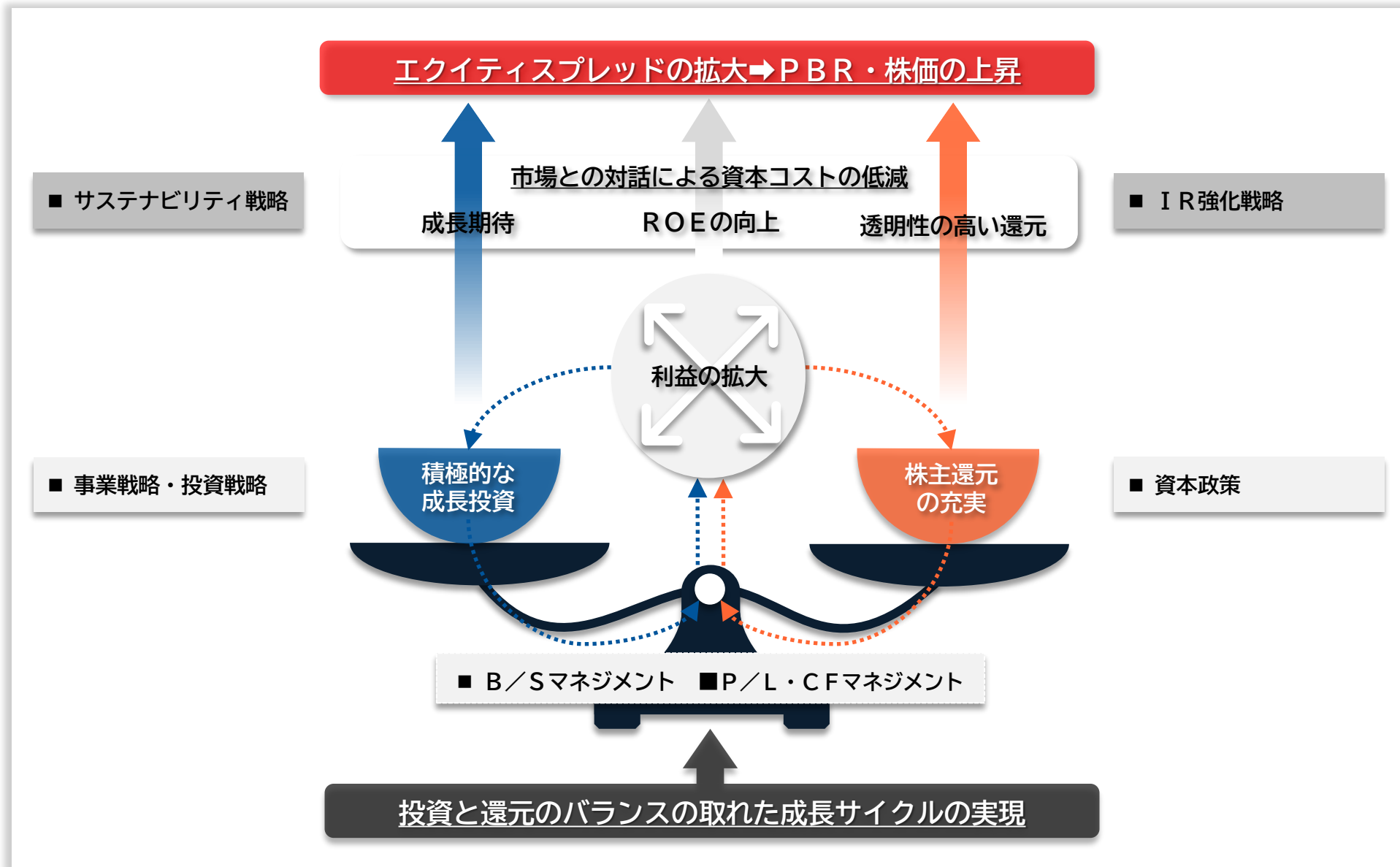


## 継続的な売上規模の拡大



## 継続的な利益拡大とこれによる累進配当の継続







## ライト工業株式会社

〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
TEL. 03-3265-2551（大代表） FAX. 03-3265-0879  
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先  
ライト工業株式会社 経営企画本部  
TEL. 03-3265-2555